

浜銀総研 News Release



2009年12月10日

2 期連続で改善した神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2009年12月調査結果 ——

要 旨

【景況感】

神奈川県内中堅・中小企業の2009年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲57となり、前回の9月調査に比べて3ポイント上昇した。景況感の改善は2四半期続いている。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査比10ポイント上昇の▲59となった反面で、非製造業は▲56と同1ポイント低下した。製造業では電子部品・デバイスや電気機械、化学・石油、食料品、輸送機械、非製造業においては不動産や運輸・倉庫でD.I.値が大きく上昇した。反面で、金属製品や飲食店・宿泊、情報通信などでは景況感が大幅に悪化している。

3か月先（2010年3月末）の見通しについては、製造業で悪化が予想されている一方で非製造業は改善が見込まれており、全産業ベースのD.I.値は▲58と12月末比1ポイント低下する見通しである。

県内企業の景況感は年末までは製造業主体に改善傾向が続くものの、この先は改善の一服が見込まれており、県内景気が踊り場の局面を迎えつつあることを示唆していると考えられる。

【今冬のボーナス支給状況】

県内企業の今冬のボーナス支給についてのアンケート集計結果は、ボーナスを「支給する」企業の割合が前年比9.1ポイント低下の75.7%と2003年の調査開始以来最低水準となった。また、支給総額が増加する企業の割合も5.3%と前年の11.1%から大きく低下した。反面で、減少すると回答した企業の割合は25.1%から42.4%へと上昇しており、企業収益の悪化を反映して今冬のボーナス支給状況は前年より大幅に厳しさを増した。また、ボーナスの増減理由では、「業績悪化により減少」を上げる企業がボーナス支給企業全体の49.3%を占め、最も多くなっている。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2009年12月実施

四半期別（第154回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,346 社
（うち製造業 444 社、非製造業 902 社）

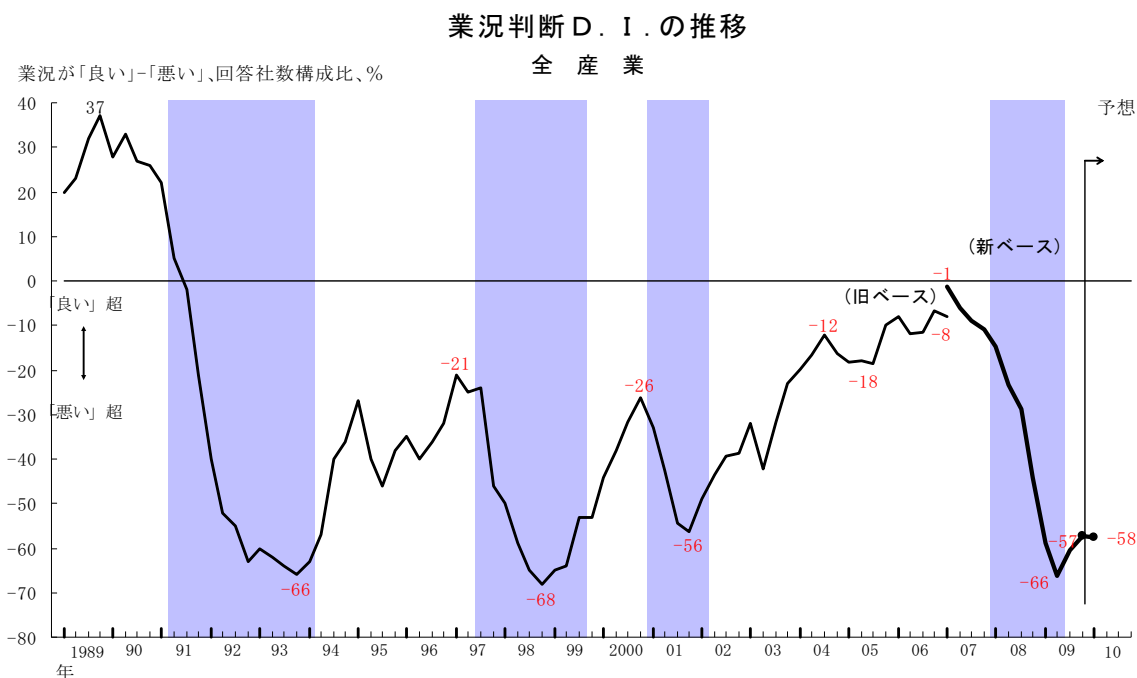
回収率 47.9 %（回答企業 645 社、うち製造業 264 社、非製造業 381 社）

業況判断 D. I.

（2009年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2009年12月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲57となった。前回の9月調査に比べて3ポイント改善し、2期連続で「悪い」超幅が縮小した。

今回の業況判断D. I.を製造業、非製造業の別にみると、製造業が前回調査の▲69から今回▲59へと10ポイント上昇した。業種別には電子部品・デバイスや電気機械、化学・石油、食料品、輸送機械などでD. I.値が上昇した。反面で、金属製品と一般機械では「悪い」超幅が再び拡大した。一方の非製造業では前回の▲55から▲56へと1ポイント低下した。業種別には不動産や運輸・倉庫などでD. I.値が上昇した反面で、飲食店・宿泊や情報通信、建設などでは「悪い」超幅が拡大した。



（３か月先の見通し）

2010年３月末時点の業況判断D.I.は、全産業ベースで▲58と2009年12月末の実績に比べて1ポイントの低下が見込まれている。

製造業では、食料品や電子部品・デバイス、輸送機械などで低下が予想されていることから、製造業全体で▲64と12月末比5ポイントの悪化が見込まれている。一方、非製造業ではすべての業種で景況感の改善ないしは横ばいが見込まれていることから、全体でも▲53と12月末比3ポイント上昇する見通しである。業種別には、飲食店・宿泊や小売などで改善見通しが比較的大きくなっている。

最近の県内経済は、これまで景気を押し上げてきた政策効果の息切れや急速な円高の進行など景気の下振れリスクが高まっている。今回の調査結果は、この先の県内景気が踊り場的な局面を迎えつつあることを示唆している。

足下の業況判断D.I.と３か月先の見通し

（業況判断 D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2009年 6月末	2009年 9月末	2009年 12月末	2010年 3月末 (予想)
全 産 業	▲ 66	▲ 60	▲ 57 (▲ 53)	▲ 58
製 造 業	▲ 76	▲ 69	▲ 59 (▲ 59)	▲ 64
一般機械	▲ 77	▲ 74	▲ 76 (▲ 69)	▲ 82
電気機械	▲ 81	▲ 74	▲ 52 (▲ 68)	▲ 57
情報通信機械	▲ 67	▲ 44	▲ 42 (▲ 33)	▲ 33
電子部品・デバイス	▲ 77	▲ 76	▲ 52 (▲ 59)	▲ 65
輸送機械	▲ 88	▲ 65	▲ 55 (▲ 51)	▲ 63
食料品	▲ 50	▲ 53	▲ 42 (▲ 26)	▲ 58
化学・石油	▲ 68	▲ 71	▲ 57 (▲ 62)	▲ 57
鉄鋼・非鉄	▲ 72	▲ 63	▲ 63 (▲ 50)	▲ 63
金属製品	▲ 84	▲ 74	▲ 87 (▲ 74)	▲ 77
非製造業	▲ 59	▲ 55	▲ 56 (▲ 49)	▲ 53
建設	▲ 57	▲ 48	▲ 52 (▲ 44)	▲ 51
不動産	▲ 44	▲ 28	▲ 5 (▲ 24)	▲ 5
運輸・倉庫	▲ 64	▲ 56	▲ 49 (▲ 44)	▲ 45
卸売	▲ 69	▲ 72	▲ 67 (▲ 58)	▲ 63
小売	▲ 61	▲ 66	▲ 61 (▲ 59)	▲ 56
情報通信	▲ 88	▲ 75	▲ 90 (▲ 75)	▲ 90
飲食店・宿泊	▲ 47	▲ 52	▲ 95 (▲ 48)	▲ 89
サービス	▲ 53	▲ 51	▲ 53 (▲ 51)	▲ 53

（注）カッコ内は前回 2009 年 9 月調査時点における 12 月末予想である。

(トピック)

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナス支給企業の割合は75.7%と昨冬に比べて9.1%ポイント低下)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が75.7%、「支給しない」企業が10.4%、「支給については今のところ未定」が11.2%、「ボーナス支給制度がない」とする企業が2.8%となっている。

2008年冬の調査結果と比較すると、「支給する」企業の割合が前年の84.8%から9.1%ポイント低下した一方で、「支給しない」企業の割合は3.6%から6.8%ポイント上昇した。また、業績の先行き不透明感を反映して、「支給については今のところ未定」とする企業の割合が8.5%から2.7%ポイント上昇している。なお、「支給する」企業の割合は2003年冬の調査開始以来最低水準となり、「支給しない」企業の割合は最も高くなった。

(今冬のボーナスの支給総額は42.4%の企業で減少)

次に、今冬のボーナス支給総額（資金量）についてみると、2008年冬の支給総額と比べて、「減少する」とする企業が全体の42.4%と最も多く、以下、「前年並み」が26.3%、「増加する」が5.3%、「今のところ未定」が1.7%となった。「減少する」企業数が最も多くなったのは、ボーナス支給に関わる設問を開始した2003年冬以来初めてのことである。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加する」企業の割合が5.8%ポイント低下し、「前年並み」も18.4%ポイント低下した反面で、「減少する」は17.3%ポイント増加しており、今冬のボーナス支給状況は企業業績の悪化を反映して前年より大幅に厳しさを増している。

今冬のボーナス支給状況

回答企業数に対する割合、%

	2003年冬	2004年冬	2005年冬	2006年冬	2007年冬	2008年冬	2009年冬
支給する	88.1	88.1	90.5	92.3	88.7	84.8	75.7
増加	24.6	27.9	30.7	34.7	24.1	11.1	5.3
前年並	37.0	42.6	42.7	43.7	48.4	44.7	26.3
減少	24.3	15.9	15.1	12.2	14.1	25.1	42.4
金額未定	2.2	1.7	2.0	1.8	2.1	3.9	1.7
支給しない	4.6	5.9	4.7	5.0	3.0	3.6	10.4
未定	6.2	4.8	3.6	2.1	6.2	8.5	11.2
制度がない	1.1	1.1	1.1	0.6	2.1	3.2	2.8

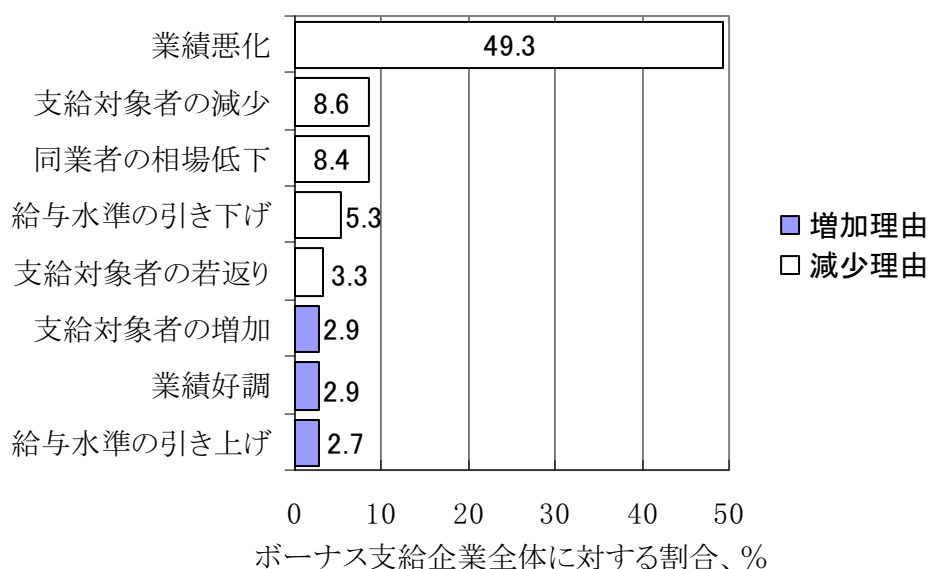
(注) 2009年冬の回答企業数は645社。

（支給総額増減の理由：業績悪化により減少とする企業が 49.3%）

支給総額増減の理由については、「業績悪化により減少」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の 49.3%を占めた。以下、「支給対象者の減少により減少」が 8.6%、「同業者の相場低下により減少」が 8.4%、「給与水準を引き下げたため減少」が 5.3%、「支給対象者の若返りにより減少」が 3.3%と続き、さらに「支給対象者の増加により増加」と「業績好調により増加」とする企業はそれぞれ 2.9%、「給与水準を引き上げたため増加」は 2.7%にとどまった。

ボーナス支給総額増減の理由

（複数回答）



（注）ボーナス支給企業数は 488 社（うち増加が 34 社、減少が 273 社）。

以 上